

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：岐阜県

農業委員会名：瑞穂市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和 3年 4月 1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1140
自給的農家数	551
販売農家数	589
主業農家数	31
準主業農家数	123
副業的農家数	435

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	804
女性	420
40代以下	34

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	19
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	5
農業参入法人	18
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	694	281				975
経営耕地面積	453	124	25	99		577
遊休農地面積	0.8	0.4				1.2
農地台帳面積	633	234				867

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 4 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	5
女性	—	4
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	7

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	975ha	242ha	24.82%
課 題	農業従事者の高齢化・兼業による減少、相続による農地所有者の分散化が進み、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 252 ha (うち新規集積面積 8 ha)
	目標案設定の考え方:人・農地プランの実現に努力し、中間管理機構を活用しながら前年度並みの集積を図る。
活動計画	5～6月 円滑な権利移動ができるよう、市の広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。
	6～8月 市の広報誌やリーフレット等を活用し、農業委員会による農地あっせん制度を周知(貸主・新たな担い手の募集)
	8～12月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(農地あっせん希望があった農地を精査し、新たな担い手への利用集積が可能な農地を確定)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	2経営体
課 題	農家の後継者となる若者が親元を離れ不足しており、また農業に就業を希望する者が減少している。		

※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	2経営体
活動計画	通年:農業委員または農地利用最適化推進員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、商工農政観光課と連携し認定の推進活動を実施する。

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	975ha	1.2ha	0.12%
課 題	樹園地が耕作放棄され荒廃した農地であり、果樹は生産者の高齢化が著しく、貸借したくても借り手が見つからないため、対応策に苦慮している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.2ha		
		目標案設定の考え方: 荒廃した農地は僅かであるので、解消に向けて重点的に取り組む。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期
		8月～10月		9月～11月
		調査方法	1 推進委員による担当地区の調査を実施し、遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図に記録	
			2 推進委員が作成した地図を基に農地部会委員がさらに詳しく確認・調査を実施	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～2月
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	975ha	0ha
課 題	現在のところ違反転用は発生しておらず、引き続き違反転用が発生しないように監視を続ける。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月～9月 市の広報による啓蒙活動 8月～10月 農地パトロール 年間を通じた最適化推進委員及び農業委員の農地パトロール
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入